

「平成30年中の救急出動件数等（速報値）」の公表

平成30年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。

救急出動件数、搬送人員とも過去最多

平成30年中の救急自動車による救急出動件数は660万5,166件（対前年比26万3,019件増、4.1%増）、搬送人員は596万202人（対前年比22万4,116人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。

※ 速報値としての公表であり、精査の結果、数値を修正する可能性があります。

※ 本資料のうち、平成29年以前の数値は確定値となります。

資料の入手方法

資料については、消防庁ホームページ（<https://www.fdma.go.jp/>）に掲載するほか、総務省消防庁救急企画室（総務省3階）において閲覧に供することとします。



連絡先

救急企画室

担当：三島、増田、黒田

電話：03-5253-7529（直通）

FAX：03-5253-7532

「平成 30 年中の救急出動件数等（速報値）」のポイント

1. 救急出動件数と搬送人員の推移

平成 30 年中の救急自動車による救急出動件数は 660 万 5,166 件（対前年比 26 万 3,019 件増、4.1%増）、搬送人員は 596 万 202 人（対前年比 22 万 4,116 人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となった。（図 1、表 2 参照）。

図 1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の推移

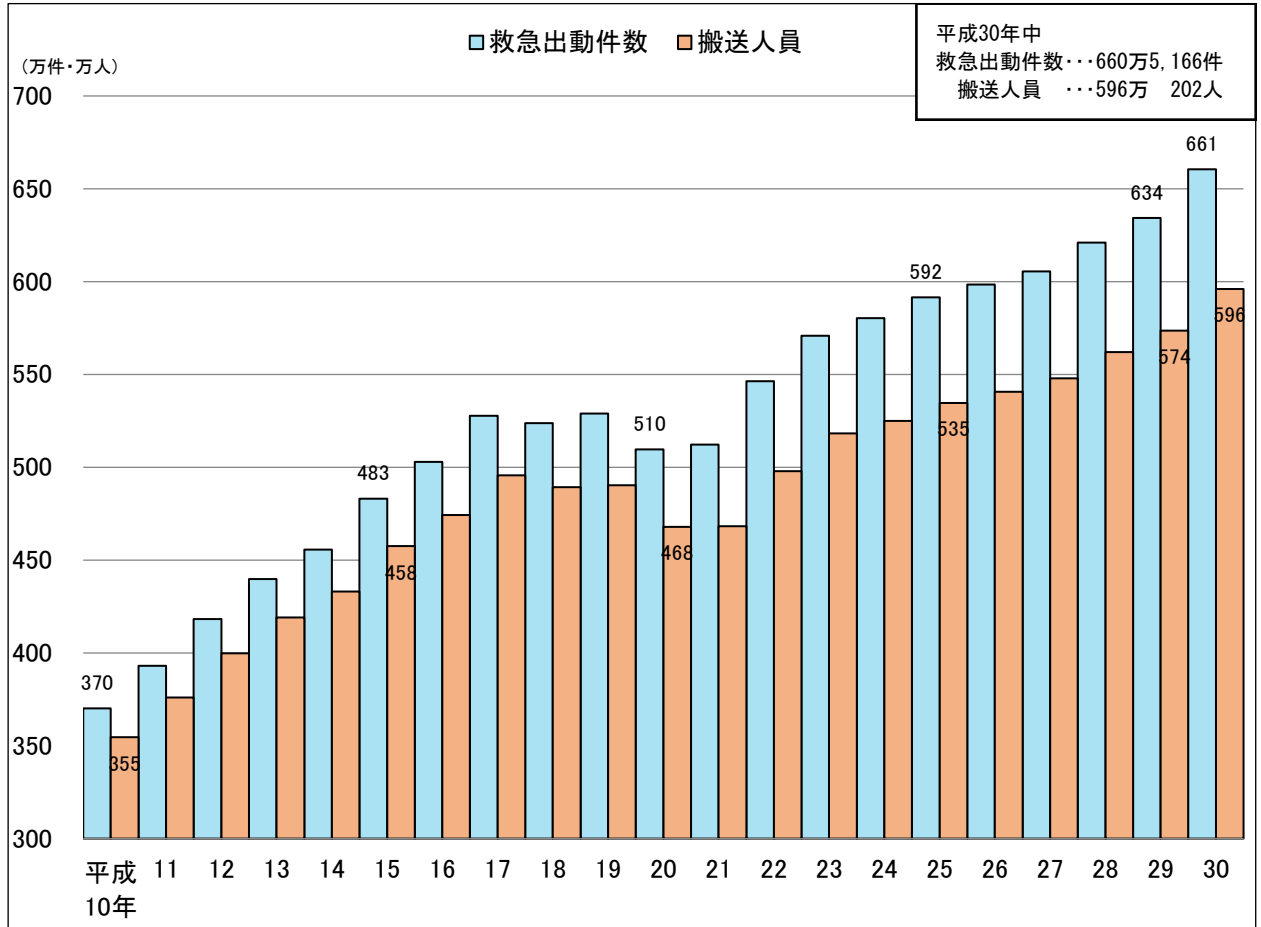


表 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員の 5 年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増加率(%)	搬送人員 (人)	増加率(%)
平成 10 年	3,701,315	—	3,545,975	—
平成 15 年	4,830,813	30.5	4,575,325	29.0
平成 20 年	5,097,094	5.5	4,678,636	2.3
平成 25 年	5,915,683	16.1	5,346,087	14.3
平成 30 年	6,605,166	11.7	5,960,202	11.5

2. 事故種別の救急出動件数及び搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が429万5,076件(65.0%)、一般負傷が99万7,541件(15.1%)、交通事故が46万23件(7.0%)などとなっている(表3参照)。

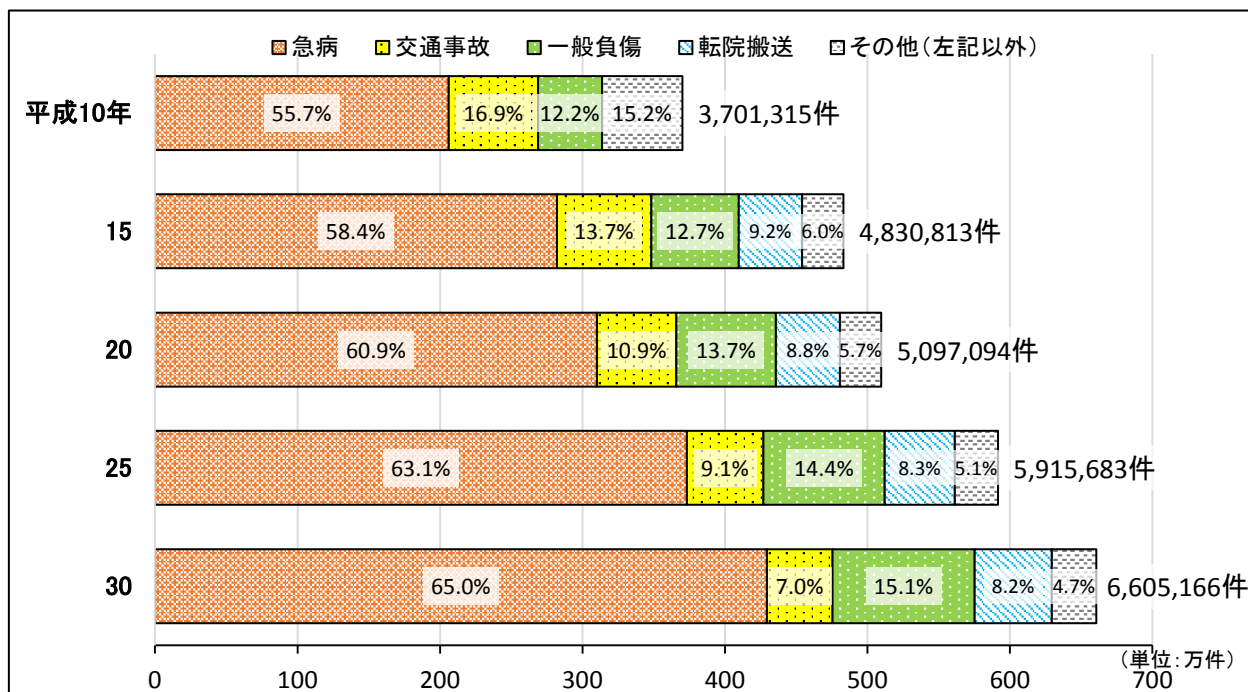
事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している(図4参照)。

表3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	4,295,076	65.0	4,061,989	64.0	233,087	▲ 5.7
交通事故	460,023	7.0	481,473	7.6	▲ 21,450	▲ 4.5
一般負傷	997,541	15.1	965,376	15.2	32,165	▲ 3.3
加害	32,700	0.5	33,754	0.5	▲ 1,054	▲ 3.1
自損行為	51,971	0.8	52,347	0.8	▲ 376	▲ 0.7
労働災害	58,881	0.9	53,579	0.8	5,302	▲ 9.9
運動競技	43,772	0.7	42,356	0.7	1,416	▲ 3.3
火災	22,925	0.3	23,169	0.4	▲ 244	▲ 1.1
水難	5,257	0.1	5,060	0.1	197	▲ 3.9
自然災害	2,566	0.0	755	0.0	1,811	▲ 239.9
転院搬送	541,956	8.2	534,072	8.4	7,884	▲ 1.5
その他 (転院搬送除く)	92,498	1.4	88,217	1.4	4,281	▲ 4.9
合計	6,605,166	100	6,342,147	100	263,019	▲ 4.1

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 平成10年の転院搬送区分については、集計していないため、「その他(左記以外)」に含まれる。

平成 30 年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が 389 万 848 人 (65.3%)、一般負傷が 91 万 2,275 人 (15.3%)、交通事故が 44 万 1,571 人 (7.4%) などとなっている (表 5 参照)。

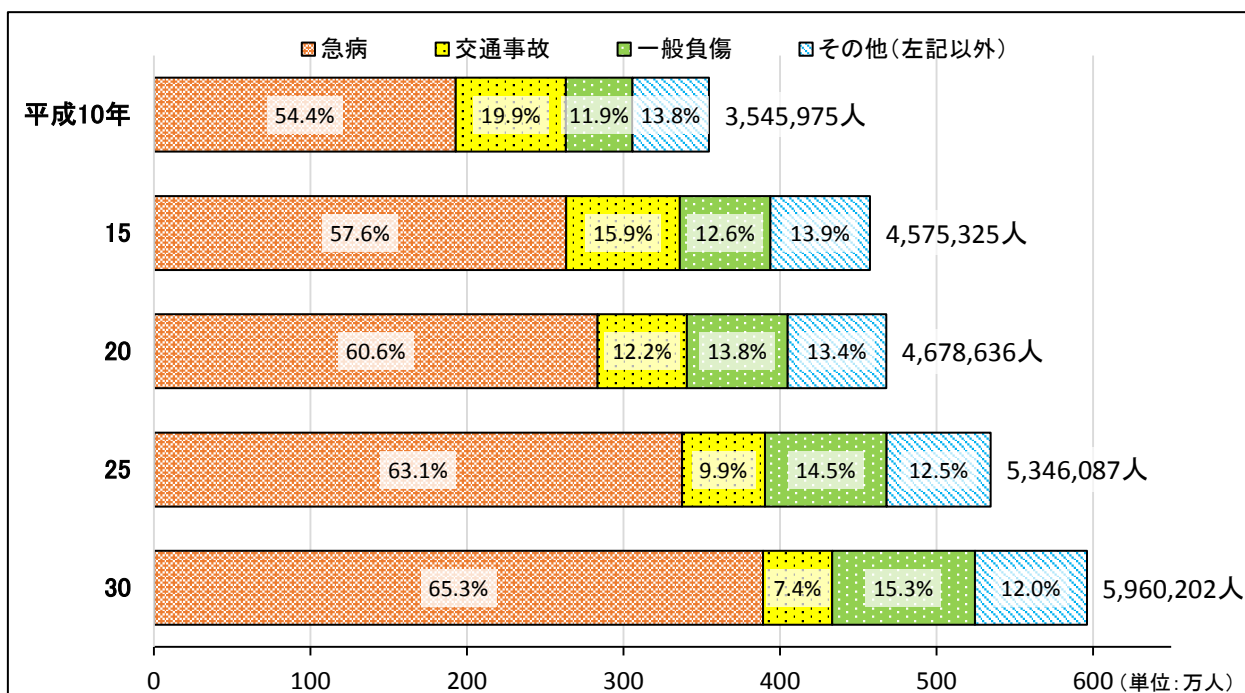
事故種別ごとの搬送人員の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷の割合は増加している一方で、交通事故の割合は減少している (図 6 参照)。

表 5 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,890,848	65.3	3,686,438	64.3	204,410	5.5
交通事故	441,571	7.4	466,043	8.1	▲ 24,472	▲ 5.3
一般負傷	912,275	15.3	883,375	15.4	28,900	3.3
加害	25,028	0.4	25,957	0.5	▲ 929	▲ 3.6
自損行為	35,128	0.6	35,377	0.6	▲ 249	▲ 0.7
労働災害	57,504	1.0	52,189	0.9	5,315	10.2
運動競技	43,334	0.7	41,950	0.7	1,384	3.3
火災	5,396	0.1	5,331	0.1	65	1.2
水難	2,328	0.0	2,327	0.0	1	0.0
自然災害	1,971	0.0	524	0.0	1,447	276.1
その他	544,819	9.1	536,575	9.4	8,244	1.5
合計	5,960,202	100	5,736,086	100	224,116	3.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

図 6 事故種別の搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



※ 割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

3. 年齢区別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、高齢者が353万9,167人(59.4%)、成人が193万5,776人(32.5%)、乳幼児が26万6,087人(4.5%)などとなっている(表7参照)。

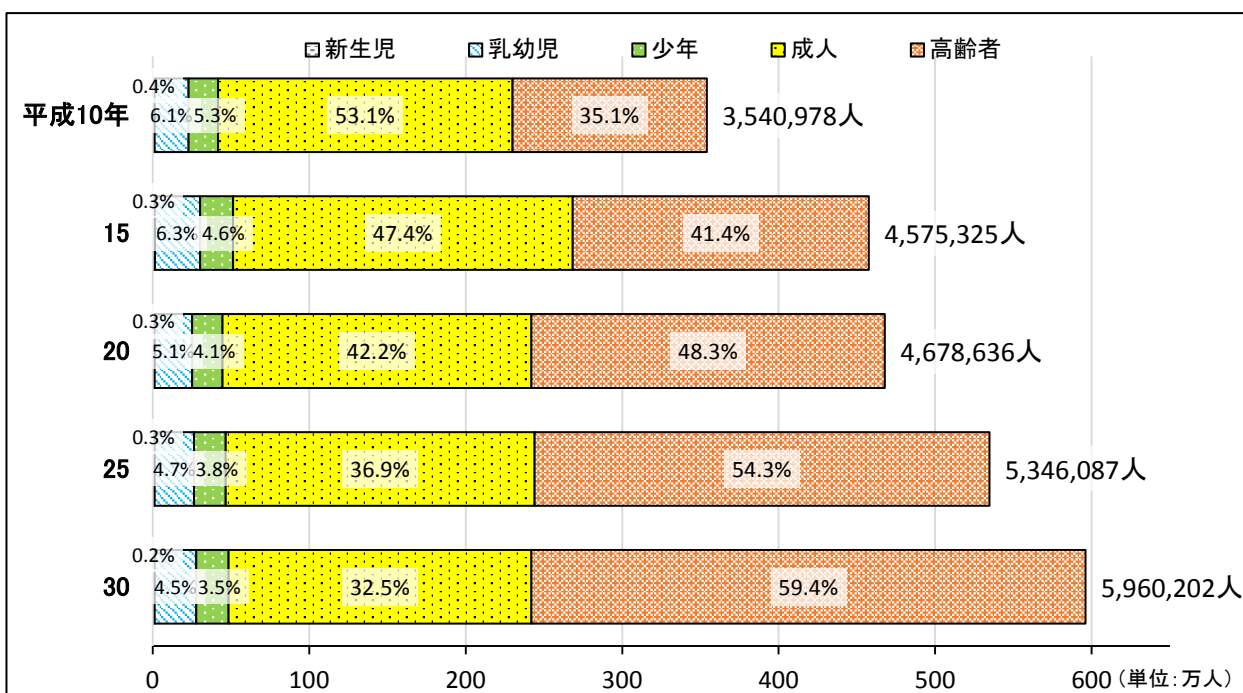
年齢区別の搬送人員の推移をみると、高齢者の割合は年々増加している(図8参照)。

表7 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,222	0.2	13,417	0.2	▲195	▲1.5
乳幼児	266,087	4.5	265,257	4.6	830	0.3
少年	205,950	3.5	202,386	3.5	3,564	1.8
成人	1,935,776	32.5	1,883,865	32.8	51,911	2.8
高齢者	3,539,167	59.4	3,371,161	58.8	168,006	5.0
合計	5,960,202	100	5,736,086	100	224,116	3.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 年齢区別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 平成10年の年齢区別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病程度が判明したもののみを計上している。

3 年齢区分の定義

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

4. 傷病程度別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が290万8,667人（48.8%）、中等症（入院診療）が248万4,790人（41.7%）、重症（長期入院）が48万4,678人（8.1%）などとなっている（表9参照）。

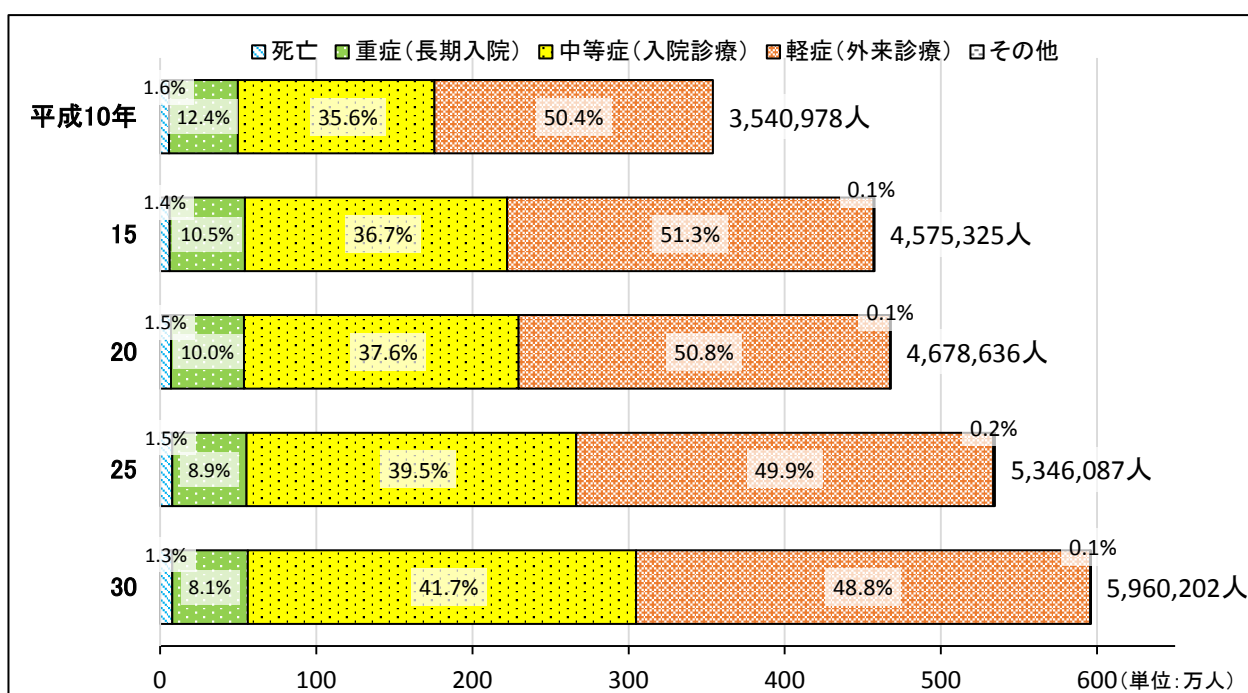
傷病程度別の搬送人員の推移をみると、中等症（入院診療）の割合は年々増加している（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	77,698	1.3	77,684	1.4	14	0.0
重症(長期入院)	484,678	8.1	482,685	8.4	1,993	0.4
中等症(入院診療)	2,484,790	41.7	2,387,407	41.6	97,383	4.1
軽症(外来診療)	2,908,667	48.8	2,785,158	48.6	123,509	4.4
その他	4,369	0.1	3,152	0.1	1,217	38.6
合計	5,960,202	100	5,736,086	100	224,116	3.9

※ 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図10 傷病程度別の搬送人員と構成比の5年ごとの推移



1 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

2 平成10年の傷病程度別の搬送人員については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

3 傷病程度の定義

死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの

重症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの

軽症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの

その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※ 傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

別表 都道府県別の救急自動車による救急出動件数と搬送人員

	救急出動件数				搬送人員			
	平成30年	平成29年	増減	増減率	平成30年	平成29年	増減	増減率
北海道	263,573	253,148	10,425	4.1%	239,012	229,085	9,927	4.3%
青森県	49,664	47,811	1,853	3.9%	45,792	44,117	1,675	3.8%
岩手県	53,297	51,350	1,947	3.8%	49,490	47,741	1,749	3.7%
宮城県	109,590	106,048	3,542	3.3%	99,600	96,185	3,415	3.6%
秋田県	41,206	40,748	458	1.1%	38,665	38,205	460	1.2%
山形県	45,683	43,849	1,834	4.2%	43,277	41,640	1,637	3.9%
福島県	84,757	82,334	2,423	2.9%	78,086	76,006	2,080	2.7%
茨城県	134,898	129,925	4,973	3.8%	122,434	118,567	3,867	3.3%
栃木県	84,040	80,721	3,319	4.1%	76,328	73,170	3,158	4.3%
群馬県	96,364	92,333	4,031	4.4%	88,225	85,113	3,112	3.7%
埼玉県	360,945	347,140	13,805	4.0%	314,016	304,487	9,529	3.1%
千葉県	331,039	317,578	13,461	4.2%	293,806	283,825	9,981	3.5%
東京都	823,114	789,885	33,229	4.2%	731,046	703,374	27,672	3.9%
神奈川県	493,267	469,432	23,835	5.1%	437,612	418,256	19,356	4.6%
新潟県	105,592	102,241	3,351	3.3%	95,571	92,978	2,593	2.8%
富山県	44,752	42,642	2,110	4.9%	42,660	40,527	2,133	5.3%
石川県	46,174	43,873	2,301	5.2%	42,401	40,594	1,807	4.5%
福井県	31,069	29,144	1,925	6.6%	29,681	27,839	1,842	6.6%
山梨県	40,943	40,586	357	0.9%	38,755	38,423	332	0.9%
長野県	99,342	97,099	2,243	2.3%	94,147	91,656	2,491	2.7%
岐阜県	92,510	88,049	4,461	5.1%	87,120	83,254	3,866	4.6%
静岡県	173,379	166,377	7,002	4.2%	158,930	153,577	5,353	3.5%
愛知県	365,113	344,479	20,634	6.0%	333,679	315,724	17,955	5.7%
三重県	100,560	94,160	6,400	6.8%	93,486	87,401	6,085	7.0%
滋賀県	65,578	63,960	1,618	2.5%	61,271	59,705	1,566	2.6%
京都府	146,241	140,243	5,998	4.3%	133,685	128,556	5,129	4.0%
大阪府	610,573	576,597	33,976	5.9%	534,356	503,457	30,899	6.1%
兵庫県	300,289	285,265	15,024	5.3%	266,035	253,412	12,623	5.0%
奈良県	75,157	71,170	3,987	5.6%	69,504	65,772	3,732	5.7%
和歌山県	53,616	52,278	1,338	2.6%	49,631	48,417	1,214	2.5%
鳥取県	27,734	26,629	1,105	4.1%	26,185	25,208	977	3.9%
島根県	31,842	31,085	757	2.4%	29,872	29,275	597	2.0%
岡山県	94,104	89,599	4,505	5.0%	88,338	84,016	4,322	5.1%
広島県	136,296	132,738	3,558	2.7%	119,194	117,414	1,780	1.5%
山口県	69,371	67,774	1,597	2.4%	62,274	60,695	1,579	2.6%
徳島県	35,435	34,780	655	1.9%	32,969	32,303	666	2.1%
香川県	48,735	47,758	977	2.0%	44,524	43,644	880	2.0%
愛媛県	70,363	68,673	1,690	2.5%	65,609	64,085	1,524	2.4%
高知県	42,414	41,056	1,358	3.3%	39,368	38,258	1,110	2.9%
福岡県	264,946	256,515	8,431	3.3%	241,977	234,121	7,856	3.4%
佐賀県	36,661	36,306	355	1.0%	33,916	33,636	280	0.8%
長崎県	68,722	67,056	1,666	2.5%	62,101	61,062	1,039	1.7%
熊本県	90,771	88,986	1,785	2.0%	83,594	81,346	2,248	2.8%
大分県	55,762	55,310	452	0.8%	50,988	50,487	501	1.0%
宮崎県	46,440	45,371	1,069	2.4%	42,063	41,264	799	1.9%
鹿児島県	84,936	83,891	1,045	1.2%	77,535	76,762	773	1.0%
沖縄県	78,309	78,155	154	0.2%	71,394	71,447	-53	-0.1%
合計	6,605,166	6,342,147	263,019	4.1%	5,960,202	5,736,086	224,116	3.9%